

平成28年度

第5回海老名市総合教育会議

海老名市総合教育会議 会議録
(平成29年1月 第五回)

- 1 日 付 平成29年1月21日(土)
- 2 場 所 えびな市民活動センター・ビナレッジホール
- 3 出席者 市長 内野 優 教育長 伊藤 文康
教育委員 平井 照江 教育委員 岡部 二九雄
教育委員 海野 恵子 教育委員 松樹 俊弘
- 4 事務局 教育部長 岡田 尚子 教育総務課長 吉川 浩
教育総務課総務係長 佐藤 哲也 教育総務課主事 魚谷 尚子
教育総務課主事 神福 壽子
- 5 開会時刻 午前10時00分
- 6 協議事項
(1) 児童生徒及び教職員の生活時間について
(2) 保護者の経済的負担のあり方について
(3) その他
(海西中学校区での身近な話題などについて)
- 7 閉会時刻 午前11時27分

○**教育部長** 皆様、おはようございます。ただいまから平成28年度第5回海老名市総合教育会議を開会いたします。私は教育部長の岡田と申します。どうぞよろしく願いいたします。

進行につきましては、本日お配りしております次第によって進めさせていただきます。

初めに、市長と教育長からご挨拶を申し上げます。

それでは内野市長、お願いいたします。

○**内野市長** おはようございます。平成28年度第5回目の総合教育会議でございます。各市を見ますと年1回か2回やって終わりの市町村、自治体も多くありますけれども、私どもは各中学校区で開催しています。よって、議題とか協議事項については重複する部分がありますけれども、各中学校区ですからさまざまな点で違う部分があります。後ほど先生方やPTAの方、あるいは地域の方がいらっしゃいますので、さまざまな意見を聞いて実のある総合教育会議にしていきたいと思っております。よろしく願い申し上げます。

○**教育部長** ありがとうございます。続きまして、伊藤教育長お願いします。

○**伊藤教育長** おはようございます。総合教育会議にお越しいただきありがとうございます。私たち学校教育に携わっている者は、本当に20年ぐらい前は、学校は学校という四角い枠の中で全てが完結していました。だから、保護者は子供たちを学校に負託する、預ける、学校はそれを預かって、その中で自分たちだけで計画をつくって全てをやっていた。でも、今はもうそういうことで完結しないのですね。やはり地域の方々とか保護者の方の意見はもちろんです、さまざまな意見の中で学校を経営する、そういう状況になっています。

そういう中で、我々海老名市教育委員会としては、市長の発案もあって、やっぱりできるだけ多くの保護者、地域の人たちに、海老名の教育を考えるその機会の中で、さまざまな意見を伺ってそれを反映していこうということで、このような形で総合教育会議を開かせていただいております。本日は、子供たちの生活の実態や教職員の实態、それから保護者の方々の経済的な負担を軽減するにはどのようにしたらいいだろうとか、さまざまな話題、それから、この海西中学校の話題についても触れていきたいと思っておりますので、我々のここでの議論の様子をまずは皆さんに見ていただいて、あとは何かありましたら、市長からまた意見を聞いたりすることがあると思っておりますので、よろしく願いいたします。

○**教育部長** ありがとうございます。

続きまして、次第3です。総合教育会議と教育大綱について、教育総務課長の吉川から

ご説明申し上げます。

○教育総務課長 それでは、私から次第3、総合教育会議と大綱についてご説明させていただきます。

お手元の資料の1、総合教育会議であります。こちらは平成27年4月に施行されました地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い設置されたものでございます。本日お配りした資料に書いてございますが、総合教育会議は、市長と教育委員会が相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進するために設けられた協議調整の場でございます。会議は、市長が招集した上で、原則公開の場で議論、協議をしていくというものでございます。

具体的な協議調整事項でございますが、(2)に3つございます。1つ目が教育行政の大綱の策定、2つ目が教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、3つ目が児童生徒などの生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置ということでありまして、最近ではいじめなどが該当するのではないかと思います。

開催回数は、先ほども市長からお話がありましたが、各中学校区で今年も行っておりまして、6つの中学校区で年6回を予定しております。

次に、2の教育大綱でございます。

まず、(1)教育大綱とは、市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的施策についての目標や施策の根本となる方針でございまして、これは教育に関する基本的な方針を定めたものでございます。

(2)教育大綱の策定であります。策定につきましては、この総合教育会議の場で、市長と教育長が協議調整をした上で策定をしております。海老名市では、平成27年の4月上旬に開催いたしましたこの総合教育会議で行いましたので、恐らくですけれども、全国で最初に教育大綱を策定したのではないかと思います。

次に、具体的に海老名の教育大綱とはどんなものを簡単にご説明したいと思います。資料につきましては、本日お配りしたカラー版のA4の縦を見ながら聞いていただければと思います。

まず(1)目標でございますが、「しあわせをはぐくむ教育」のまち海老名が教育大綱の目標になります。資料の中段です。そのためにどのような具体的な取り組みをしていくのかでございますが、1つ目として、子どもと大人がともに成長する社会、2つ目が、子どもたちの今と将来のしあわせのための教育、3つ目が、家庭・学校・地域のためのよりよ

い環境づくりをしていこうというものでございまして、これらがお互い関連をし合いながら取り組んでいくということで目標を達成していこうと規定しております。

具体的な教育施策としまして、3つの柱を設定させていただきました。資料中段から下のところでございますが、左側から、子どもと大人がともに学ぶ生涯学習の充実、真ん中に「えびなっ子」しあわせプランの推進、最後に、安全安心な環境と新たな学校施設への取組でございまして、こちらは学校だけではなく、家庭や地域、そして行政の力を集結して行っていこうというものでございます。

雑駁ではございますが、説明につきましては以上であります。

○**教育部長** それでは、引き続きまして協議に入りたいと思います。案件につきましては、お配りいたしました次第のとおり3件となっております。

それから、会議中に市長から保護者の皆様を中心とする傍聴の皆様にご意見を頂戴する場合もございます。その際には、時間も限られておりますので、発言していただく場合は簡潔にお願いしたいと思います。どうぞご協力をお願いいたします。

それでは、ここから協議の進行につきましては内野市長に議長をお願いいたします。

○**内野市長** それでは、協議事項1、児童生徒及び教職員の生活時間についてを議題とします。初めに事務局から説明をお願いいたします。

○**教育支援課主幹** 教育支援課支援係小林です。児童生徒、教職員の生活時間についてご説明したいと思います。

まず、教員の勤務実態についてですが、愛知教育大学等の調査をもとにした資料になっております。小学校、中学校ともに教職員が学校で仕事をする時間が11時間を超えております。いわゆる多忙感につながっていると考えています。勤務時間の内訳ですが、小学校、中学校では授業、さらに中学校では授業以外の指導が多くの時間を占めております。

続いて、28年度全国学力・学習状況調査質問紙からのデータです。小学校6年生、中学校3年生のおよそ1,200名を対象に行われた調査です。「えびなっ子」しあわせプランでは、早寝早起き朝ご飯、挨拶等の基本的な生活習慣も励行しております。児童生徒の生活習慣については、全国と比較してもおおむね良い傾向が示されております。ただ、スマートフォン、携帯電話、インターネットの利用については生活習慣とも関連があり、全国比で見ると3時間、4時間使用している生徒が多く見られます。このことを受けますとまだまだ課題はあると考えておりますが、海老名市の3年間の経年変化を見ていくと少しずつ

改善の傾向がありますので、今後も家庭と連携し啓発を行っていきたいと考えています。

次に、学習の取り組みについての意識です。生徒については、授業以外の学習の取り組みが定着してきていると考えております。3時間以上、4時間以上学習すると答えた生徒が、学習塾等での学習の取り組みも含め全国を上回ってきております。引き続き家庭学習等の取り組みについて、家庭と連携して進めていきたいと考えております。

最後に、学校生活の様子についてです。児童生徒ともに学校に行くのは楽しい、協力して何かをやり遂げることがうれしいという問いに対して、児童では全国と同等、中学校では全国を上回る回答が返ってきています。また、学校生活に楽しさや喜びを感じることで自分にはよいところがあるという自尊感情に関する問いについても、全国を上回る結果が出ています。児童生徒は、学校生活、授業、行事、遊びなどを通して、友達との認め合いや活躍できる場、そういうところに満足感を得ていることがわかります。引き続き子どもたち、児童生徒が豊かな学校生活を送れるよう働きかけていきたいと考えております。

以上でございます。

○内野市長 今、児童生徒と教職員の時間とか説明がありました。委員から何かございますか。これは前回の資料と同じですよ。聞きたいのだけれども、②の教職員の勤務実態の中で、総トータルをざっと計算すると、小学校は大体1人の先生が45時間ぐらいで、中学校は46時間で、配分の関係でいくと、保護者の対応とか会議とか事務業務は、授業以外の子どもへの指導が中学校は倍以上になっています。これは何が違うのですか。

それから、授業が18時間と14時間で計算すると4時間違って、各教科で先生が違うことでこれだけ違うと思うのですけれども、これの補足説明があったらお願いしたい。

○教育支援課主幹 授業以外の子どもへの指導で時間数が倍になっている、原因として考えられることとしては部活動の指導があるかと思います。

○教育支援課長 授業の時間が違うことにつきましては、中学校は専門の教科でいろいろなクラスを回らして、空き時間と現場では言っていますけれども、私ですと数学を担当していて、1、2時間目に授業をやったら、3時間目は職員室で準備をするというような空き時間がありますので、ずっと1時間目から教室にいる小学校の教員よりは短いということでございます。以上です。

○内野市長 そうすると、中学校では部活動が平均で週に5時間ぐらいあることを考えると、部活動の課題を消化すると小学校よりも時間的に拘束が少なくなる、そういう判断で良いですか。

○伊藤教育長 そうです。

○内野市長 もう1つ疑問があつて、事務業務が多いです。成績処理とかいろいろな関係を行うのですけれども、この部分で学校の先生が忙しい、忙しいというので、事務事業とか会議の持ち方とかを改善すれば若干問題は解消できるという判断でよいか。

○伊藤教育長 はい、そうです。

○内野市長 だから、今、私も5回目に入って分析を初めてしたのだけれども、そこを改善することによって先生のゆとりあるものができるのではないかなと思います。同じようなことをずっと同じように毎年毎年やっていて、校長先生が指導して、校長先生とか教頭先生とか教務の先生がいらっしゃると思うのだけれども、そういった部分の会議の持ち方とか、あるいは事務事業も自分たちがやらないで、事務職員もいるわけですから、そういった部分の役割分担をしっかりとやれば解消できる問題もあるのではないかな。あるいは、行政側からの教育委員会としての対応の仕方によって違うのではないかなと思います。これを教育委員会内部でも議論をしっかりと、そして、それを校長会議などに提案してやり方を変えていく。意外と校長先生って、学校を自分で仕切っているから自分のやり方があると思うけれども、そういったところを改善していくことが必要だと思うのですよ。

私がつい最近、この一、二年でわかったのは、成績表を先生が書いたときに所見を書きますよね。細かい字で書いてあつて、こんな細かい字を書くのはすごく時間がかかるよねと言ったら、1回は担任の先生が書いて、校長が確認して、フィードバックしてと。今のパソコンの時代だったらどんどんメールで送ってやればいいじゃないかと思うのだけれども、システムをつくってそういったやり方に変つたのですよね。だから、そういったことも1つの改善案です。皆さんのほうから現場の意見とか教育委員会で議論すべきことによつて多少は、本当に30分とか1時間でも短縮できるのではないかなと思うのだけれども、この辺の議論はやっぱり教育委員会でもやるべきではないかと。現場へ行くと、これだけの会議を毎週毎週4時間やっていて、しょっちゅういじめがあるわけではなくて調整とかいろいろあると思うのですけれども、この辺の課題が残っているのではないかなと思うのです。私は学校現場に行つてないから。

○平井委員 この表から見て、小学校の授業時間が18時間となっていますが、実際はもっと多いはずなのです。24から28時間で、高学年になれば教科担任制が入ってきますから担任は多少の空き時間が出てくるかと思つています。事務業務というのは、校務分掌では学校は先生たちにいろんなことの割り振りがあるので偏りはないかとは思つていますが、やはり相

当校務分掌の中にも、前も申し上げましたけれども施設関係も点検しなければいけないし、蛍光灯の交換からあらゆることを学校内で先生たちに分業というか、校務分掌の中で仕事をしていただいている現状なので、そういう面でのものが少し軽減されれば子どもたちに費やす時間はもっと増えてくるし、余裕を持ってできるのかなと思います。

特に、授業の計画や準備、これはもう本当にやればやるだけ時間をかけても切りがないですが、指導する担任にとっては、本来はここに一番時間をかけるべきじゃないかなと思います。ですから、ここの時間の確保が保証されるという部分でも、今市長がおっしゃったように、学校と教育委員会がここで少し精査していく、お互いに出して精査をしていって、学校に委ねるもの、教育委員会でできるようなもの、そのところの見きわめは精査する中で出てくるかと思しますので、ここで早急にということはできないと思いますけれども、いい機会なので少し手をつけていけたら良いのかなと思います。

○岡部委員 私もこの事務業務、現場を知らないで申し上げて大変恐縮ですけれども、やはりこれを減らしていくという、市長がおっしゃったことは必要だろうと思うのですね。それで、現場が第一義的に、そして教育委員会と一緒にやってというお話ですが、海老名市の業務をしていく中で事務改善をしているセクションもあるかと思うのですね。そういうところの目も入ってもら。教育委員会と学校だけでは、やっぱりお互いにわかり合っているというか、なあなあの部分もあろうかと思えます。そういう意味では違った事務のセクションから、これは本当に必要なのか、何のためにやっているのかという視点で一緒に加わってもらいたいということもいいのかなと。前に教育長から聞いて何が多いかというと、やはり調査が多いというお話もありました。必要な調査なのだろうと思いますけれども、そういうのをその都度一から始めているのか、蓄積したものを踏まえてやっているのか、その辺もあろうかと思うので、できるだけ無駄を省くという観点から違った面も入れてもいいのかなと思っています。

○松樹委員 よろしくお願ひします。事務業務で時間がとられているという中で、中身を知らなくて私はお話をさせていただいているのですが、やらなければならないものと、先ほど平井委員がおっしゃっていたように誰かにお任せできるものと、少し振り分けをできればいいかなと思っています。ただ、子どもたちの丸つけだとか、今は個人情報学校から持ち出してはだめだというのがあるのだと思います。うちの父親も小学校の教員でございましたので、家ではよく生徒の丸つけをやったり目の前で通知表を書いたりしていましたが、今それは持って帰ってはだめだという形ですので、その分学校の中で全て作業しな

ければならなくて、昔に比べてという言い方も変なのですが、多くなった部分があるんだと思います。

学校には校務分掌でそれぞれいろんな役割があるのだと思いますが、例えば、学校の先生がしなければならないことと、あとは教育委員会、または行政機関として、例えば建物管理だとか、そういう部分も出てくるかと思うのです。それを今一手に先生たちが担ってやっていただいているという形だと思うのですが、例えばこちら側である部分は見ますという形で、良いすみ分けができればなと私も思っております。この部分について、いろいろ全部データを出して精査をしていくべきではないかなと思っております。

以上です。

○内野市長 教育長は後ほどお願いします。市でもいろいろあって、自治会の防犯灯ってありますよね。昔は、防犯灯は各自治会で管理をしていたのですよ。電球が切れた、切れない、電気代も各自治会だったのですね。行政側が防犯協会というのをつくって、そこからお金を払っていると。防犯灯というのは、地域の仕事になってしまっていたと、それを切りかえたのですよ。どうやって切りかえたかという、7,300個の防犯灯に市の職員が番号を振りました。張って、上って、警察OBが番号をつけてくれた。番号を1回つけると、切れた場合は地域の方あるいは近所の方が市役所に電話すればオーケーなのです。市役所に電話すると、あるいは自治会に電話しても構わないのだけれども、電気屋さんがすぐ対応してくれるのです。海老名市電友会とそういう契約を結んで、地域の電話があったら即切りかえてくれとか、それから、新しい防犯灯はうちもつけているのだけれども、地域の要望があればこういうところにつけるといったら、またそれで回っているのだよね。だから、自治会が防犯灯のチェックとかをやる必要がなくなってきた。地域の人、住んでいる人が一番わかるので、防犯灯の何番が切れていますよと。番号をつけないとどこが切れてもわからないので、それは全てパソコンに入っている。そうすると、一元化の管理ができるという流れです。

今、防犯カメラもですけども、この間、教育委員会が通学路につけました。うちもこうやってつけていると。ところが、統一的な防犯カメラの考え方、機種を考え、それをまとめようと去年まとめてやったのだけれども、やっぱり一元化しないと色々な機種が入ってきたり、故障したりしたらどこが担当なのかわからないという形でやっているのですね。学校も、こういった事務事業が必要か必要じゃないか、まずそこから入らないとまずいと思うのですよ。今までやっているからこういう調査という形なのだけれども、そうい

った部分をしっかりと踏まえてやる必要があるだろうと思いますし、会議って本当に、私が市長になってからも会議ばかりなのだよね。市役所は会議室が足りない、足りないって。会議やるより仕事をやったほうがよいのではないのと、具体的に歩いたほうがいい。ところが、入り口から入ると会議が始まるのです。

学校現場もそういったところがあるのかなと思うのだけれども、教育長はどういう考えですか。

○伊藤教育長 教職員が忙しいというのは全国的なことで、いろいろな職種の中で一番要求が多い、精神疾患が多いのは教員だと言われて、それは全てデータが出ているところがございます。そういう中で、では学校のほうが対応していないかという、実はすごくよく対応してくれていまして、私が入ったころは、朝の打ち合わせというのは毎日やっていました。月曜から金曜まで毎朝会議です。会議でみんなできょうはこうやりますよとスタートしてからやるのですけれども、今はもう毎日やっている学校はないです。週に1日か2日ぐらいで、あとは掲示物とかパソコンなどでやったりもしています。だから、結構工夫していますし、あと、今は、会議は本当に少なくなって、昔はもっともっとたくさんあったのですよ。だから、学校は学校としてとても改善はしているのだなとは思っています。ただ、それがシステムとしてどこまでうまく機能するように改善しているかというのは、まだまだ研究が必要かなと思っています。

それから事務事業は、これは市長の理解も得られて、昨年海老名は全て校務支援システムが入って、教職員もパソコンの中である程度作業ができるようになりました。ですので、かなりこれは便利になりました。実を言うと通信表の時期ですと、大体多くの先生が夜中までやるか徹夜するかして、何日かやって最後通信表を仕上げたりするといった状況でした。先日、小学校でそのシステムを入れたらそういうことがなくなったと職員のアンケートの中で明らかになりました。土日のうち1日が休めるようになった。成績の、例えば7月とか12月とか3月になると、土日もなく先生たちは学校に行って成績処理の最後のまとめをするのですけれども、そういう中で土日が休めるようになったということがあったので、そういう意味で言うと今本当に改善の方向かなと思います。でも、改善しているからいいかなというところではないかなと思っています。

あとは、先ほどあった中学校の部活動の問題は部活動の問題でこの後説明があると思いますけれども、何らかの形で改善が必要かなと思っています。やはり話し合い出すと話し合うのはいっぱい話し合って、綿密に話し合ったほうがその日一日の授業とか、学校生活

をうまくやるために必要ですけれども、どこの部分でというのは先生たちは結構話すのが好きですけれども、私も話し出したら長いですけれども、本当に話すのが好きなので会議が長くなるのですね。そういうものもどのような形で精査するかということは今後研究が必要だと思いますので、それは1つあります。

それから、根本的な問題として、諸外国と比べれば日本は教員の数がすごく少ないのですよ。でも、今まで日本の教育はこのシステムで来ましたので、毎年財務省と文科省が教職員定数をふやそうとやり合いをしますよね。文部科学省はチーム学校で、いろんな人たちがチームとなって、心理士も全て入って多くの人たちが学校に入って子どもたちの対応、また地域の対応をするけれども、財務省は全然認めないですよね。それ以上、教職員をもっと切ろうとしています。人がいっぱい入ったほうがやはりいい。でも、私はずっと前から考えて、学校応援団とかいろんなものを組織していただいて、地域の方とか保護者の方にお手伝いいただくのも、やはり学校の教員が授業と子どもたちのかかわり中心にやるならば、それ以外のことをできれば保護者の方とか地域の方にお手伝いしていただけないか。学校が俺たちはもう無理だと悲鳴を上げて、本当にその気持ちを保護者にも伝えて、地域の方にも伝えて、そのお手伝いをしていく中で、みんなで子どもたちを育てるといふことにしていくのが打開策の1つとして、私は海老名の方向性だと思っているところでございます。

以上でございます。

○海野委員 よろしくお願ひします。事務の面では今教育長のお話でよく伺ったのですがけれども、先生の勤務時間の中に保護者対応というのがありますよね。この保護者対応に対しても、毎日結構先生は時間を割かれている現状なのではないかと思ひます。このところを学校側で取り組み方というか、担任の先生に対応していただくのではなくて、どこかクッションを置いてなのか、教頭先生とかそういう先生が一応対応に当たってみられる学校もあるかと思ひますが、いかがなものでしょうか。

○伊藤教育長 教頭先生もすごく忙しいのですよ。子どもたちと直接かかわっているのは担任ですので、やっぱり一義的には担任がしっかり対応する。ただ、そこで全てを解決するのではなくて、今の学校もそうなっていますけれども、担任の先生が自分で全部やろうとしないで、学年の先生とか校長、教頭、管理職にしたって、学校の体制として対応する。全部抱えて、それが結構精神的疾患の要因になっていることが多いみたいですので、そういうことはしないで、いただいたものを、保護者との綿密なやり取りが必要なんです。

で、ただ、問題とか何かが発生した場合はそれを受け取って、きちんと話し合いを聞いて学校として対応する。そういう方向でしかないかなと思っています。

○内野市長 例えの話、昔は保護者の対応って、私の時代はゼロだったと思うのですよ、はっきり申し上げて。

○伊藤教育長 お任せですから。

○内野市長 だって、親が学校に来たことないし。悪いことをすると先生から言われて、うちでも怒られると。だから、保護者は学校に信頼を置いて、成績だって自分の子どもの成績を知っているから、3なら3、4なら4という形なのだけれども、今、保護者の対応にはクレーマーもあるいろいろなことがあると思うのですね。だから、海野委員がおっしゃったのは、学校指導の場合プラス文句じゃないけれどもクレーマーがある、そういうことだと思います。それで学校の先生がメンタルになったりすることもあると思うのですよ。先生と保護者が1対1でやるわけですから、その部分では教頭とか校長とか教務主任が入ったり、ケース・バイ・ケースです。

○伊藤教育長 そうですね、複数対応にするようにはしています。

○内野市長 そうだね。そういった部分もあるからね。昔に比べたらこれは、本当に昔はゼロだったと思いますよ。意外と問題が大きくなると、いじめの問題もいろんな関係があるのだけれども、1対1で先生とやり合っていて、それで不満で教育委員会にあれが来たり、私の方にも来たりいろんなことがあるのだけれども、その部分でやっぱり信頼関係がどういう形で構築できるか、それが1つの大きな問題だと思うので、これを含めて、では今後、校長先生に現状を聞きたいのだけれども、現場は会議をそんなにやっていないでしょう、小学校、中学校で週に4時間も。

○有鹿小学校長 週4時間というのは全国の結果ですよ。海老名市の結果ではないですよ。今、会議については本当に精選が進んでいまして、例えば、職員会議をかつて1時間半から2時間ぐらいの設定でやっていたのですけれども、今、うちは45分でやっています。中身は前とそんなに変わってはいないと思うのですけれども、資料は少なくとも1日前にみんなに配って目を通しておいて、議論するところだけ集中的に短時間でということをやっていますので、多分、この4時間はかかっていないと思いますけれども。そういった形で、会議の精選については取り組みを進めています。

○今泉中学校長 中学校のほうは、職員全体の職員会議のほかに、やはり学年会議、それから行事だとか生徒会とかで先生と子どもが一緒の会議もありますので、それなりに数は

出てきます。それは時期的なもので集中する部分もあるので、押しなべると、たいしたことないかもしれないけれども、重なったときにはかなり忙しく感じます。ただ、本校では、紙の節約と時間の節約のために職員会議はパソコンで行っています。

○**中新田小学校長** 小学校の職員会議は郡山校長、有鹿小と同じです。中新田は、朝の打ち合わせが毎日ないので、1回もないです。そのかわり、夕会を2回やっている。本当は、どうしても朝伝えなくてはいけないときは緊急に集まってもらって5分ぐらいで伝えてということはありますけれども、朝打ち合わせもないので、子どもが8時に登校したときにできるだけ教室で迎えられるように、私が赴任した時には、そういうシステムにもなっていました。職員会議は、郡山校長が言ったとおり、事前に運営会議を開いておいて、確認して、本当に職員会議の中では協議しなくてはいけないところだけやっています。こんなに時間がかかってはいけません。あとは、それぞれのグループでの会議はまた別にあるので。ただ、週に4時間は多いなと感じています。

○**内野市長** 大体、会議を2時間とか1時間半やっても実がないのだよね。私もそう思っていますよ。だから、うちも2時間ずっと会議をやっていた習慣があるのだけれども、1時間で切っちゃっていますよ、いろんな会議は。最高経営会議でも最初は3時間とかやっていたけれども、できるだけ短くやると言わないと、みんな各縦割りで動いている部分があるから長くやってもだらだらしてしまう。その持ち方でしょうね。切れない部分があるので、29年度中に会議の持ち方とか事務事業の関係も整理をしていただいて。いろんな関係でこういった形はこうやれば、お金をかければこういう時間はオーケーだよとか、そういった形で持たないといけないのではないかと思います。どんどん現場を知らないといけないので、私が職員会議に出るわけにはいかないんで、教育委員さんは来年度からモデルで決めて出られたらどうですか。これはよいと思いますよ。

だって、教育長とか平井委員は現場をご存じですけども、他の3人の方はどんな会議をやっているかご存知ないでしょう。そのとき、松樹委員から見たらくだらない会議をやっているのだなと思ったらそういうことを指摘する必要があるし。だから、そういう実態を見ていただいて、体験していただいて、その部分でどういう改善があるか。意外と学校って構えますから、前もって行くよと言ったら、教育委員が来るのでこういうやり方をしましょうとか言うともた時間がかかってしまいますので。

○**伊藤教育長** そんなことはないです、大丈夫です。

○**内野市長** その辺をうまく突発的に行ってみちゃうとか、それも必要じゃないかなと思

うのですよね。教育委員さんはそれぞれ今いろんな関係がありますけれども、日額報酬だったよな。

○伊藤教育長 はい、そうです。

○内野市長 日額報酬でしょう。だから、その分で行ってもらって、1日学校へいてもいいし、小学校と中学校で振り分けをしてもらって。それを、今回は無理にしても、29年度の総合教育会議の第1回目にその感想を聞きたい。1日学校にいてももらって、給食も一緒に食べてもらって。お金は払ってくださいね、きちんと。どうでしょうか。

○内野市長 教育長と平井先生はもう行っているから。平井先生は小学校でしょう。

○平井委員 そうです。

○内野市長 では、中学校に行けば良いですね。

○平井委員 はい。

○内野市長 そういったことを少しやっていただいて、29年度の第1回目の総合教育会議にそこの洗い出しをしましょうよ。できるだけ、訪問する学校には職員会議があるようなところとか、普段通りにやっていただくという形で、オブザーバーとして行くという形でどうでしょうか。

その間、教育委員会のほうでは教育長の指示に基づいて、いわゆる事務事業とか会議の仕方の調査、データをとって、こういったことはこうやればいいということの洗い出しをしていただきたい。機械化すればもっと楽になりますよとか。さっき言った校内の見守りって、市の施設ですから教育施設はその部分では老朽化しているの、今回学校施設長寿命化・再整備計画でいろいろ実態があるので、その部分で定期的に教育総務課のほうで、いわゆる技術者を連れて、課長の吉川が建築の技師なのだから、見てその部分でやっていくとか。その部分をしっかりと踏まえながら、教育委員会と現場との関係で、電話があったら行くのではなくて、常に定期的にこうやると。そういった部分ではそれが安全安心につながっていくと思います。

○平井委員 先ほど市長がおっしゃった防犯灯の件ですが、実は、つい最近うちの近くのが切れて、あつという間についたのですね。今までだったら随分時間がかかったのですが、あつという間に業者が見に来て、その日の夕方にはもうついていました。今お聞きして、業者につなげるシステム化ができていくという。ああ、これはすごく良いなと思ったのですね。学校も、そういうシステム化ができないかどうか、これから施設の管理面とかいろいろな形でやっていく中で、メンテナンスも含めて直接業者に依頼をしたり、そうい

うケースもやってきましたので、できればそういうことでの簡素化を図っていけば、結構学校は楽になってくるかなと思いますので、精査する中でそういうことも一考しながらお願いできたらいいなと思います。

○内野市長 防犯灯は単純だったのですよ。防犯灯が切れていますという電話があったときに、その夜に行けばわかるのですよ。次の朝行くと、ついていないからどこが切れているかわからない。そうすると、昼間工事ができないのです。夜も時間になると点灯しますから、夏なんかは日が長いじゃないですか。日が長いということはつく時間が遅いから、業者の人も大変なのです。それで番号を一斉につけた。それで、何番が切れていますよというとすぐ交換できるのです。

もう1つ言えるのは、子どもの健康管理はどうやっているのですか。

○伊藤教育長 子どもの健康管理は、日本はどこでもそうですけれども、入学したときから全てを、校医さんも入って、歯科医さんも入って全部記録して、それを保護者にフィードバックして、それを返してもらってというのを毎年毎年管理して、それを海老名の子どもの健康状況から養護教諭がデータにまとめて、そういう形でずっとやっています。

○内野市長 子どもが小学校に入るときはいいのだけれども、0歳から未就学の五、六年生のデータはどうですか。

○伊藤教育長 ないです。小学校に入ってからです。学校に入ってから全てのデータです。本当に細かくある。

○内野市長 だからそこなのです。今考えているのは、0歳から学校へ行くまでは子どもの関係で整理をしていきたいと思います。その子どものデータそのものを学校に入ったら学校に送ると。学校である程度つけ加える。だから、今まで健康づくり課でやっている、子どもの関係は、保健相談センターへみんな行ってしまっている。小学校から中学校から高齢者から全部。そうではなくて、未就学の子どもをある程度集中的にやる。学校は学校で健康管理をやる。そうすると、養護の先生が1人ではできないじゃないですか。学校担当の保健師を張りつけようかなと思っている。19校は無理だけれども、データ管理はそこでやって、そこで養護の先生と保健師と学校医と連携を深める。データがぶつ切りになってしまっているのですよね。だから、0歳児から学校に入るまでのデータが保健相談センターにあるわけですよ。ところが、そこから学校へ行くと、学校のデータが9年間ある。それでまた高校に行くとまたぶつ切り。ところが、海老名に住んでいると、健診に行くと、またそこからデータの蓄積が始まる。だから、1人のデータがずっとない。ここも整

理をしないといけないと感じています。

だから、来年度、29年度にそこら辺をもう今指示してあって、子どもたちの分、学校の保健、働く成人の関係、それから高齢者と健康を4分割してどう統一的にやっっていこうかというのが今課題で、1つ問題で機構改革もやっっていこうと考えている。いわゆる組織を変えてしまう。そうすることによって、学校の関係の子どもたちの健康は学校教育委員会に保健係ができて、そこに保健師が常駐する。その保健師と学校の養護との連携。データは一元化してしまうと。悪いことじゃないでしょう。

○伊藤教育長 そうですね。

○内野市長 そうすれば、未就学の関係のデータがそのまま学校に来るから。

○伊藤教育長 それはありがたい。保健係はもう既にありますので、そこに保健師さんが入ってくれるということであれば、保健係のほうも。

○内野市長 19校すべてに保健師を配置することは無理ですけども、何人かいれば持ち回りで19校をカバーできると思うのです。それをやらないと無理かもしれないのだよね。

成人病の関係で行くと、今、肥満が多くて小中学校も大事だそうです。肥満でも元気がいい子どもはいますが、そこから始まるということをよく言っていますから、そこら辺は小学校、中学校の食生活がすごく大事なのですよね。食生活は食育でいろいろやっていますけれども、それも学校が中心的に全部やらないで、うちの保健相談センターから行ったりしますから、それを常駐させてしまうのです。平成30年度にそれをやろうと思っていますから、その部分ではいろんな関係で少し整理をしていきたいと思っています。

この関係で、本日いらっしゃっている傍聴の方、何かございますか。

申しわけありませんけれども短くお願いします。1つだけ、ここは要望を聞く場ではありませんからね。よろしくお願いします。こういう意見とか、私はこう思っている、そういう形なら構いませんので、議論は少し控えたい。

○傍聴者 教員の勤務実態で、保護者対応で1時間22分、1時間26分。ここで少し気になるのは、対応する教師の方は準備とか前後処理があると思うのですよ。この時間がかなり潜在的な時間に影響している面が僕はあると思います。企業で例を挙げると、品質対策と色々な社員の対応をしたときの、その方の上司が物すごい時間がとられた。こういう経験からいくと、似たようなケースだと思うのです。この辺の実態を調べてやってほしいなというところです。

○内野市長 もっともだと思います。市単で中学校に6人ぐらい加配しているのですね。

市単で加配しているのは何かというと、中学校っていじめがあったり、いろいろ荒れたりするじゃないですか。そういった部分でプラスアルファのゆとりある先生を1人置こうということで、教育長が提案をして予算上つけてあるのですね。小学校はないのですよね、その部分では。その部分で、1人プラスでいると全然違うかもしれませんよね。19人の先生の資格を持っている人がいるともものすごくお金がかかる、その部分があるので、対応する時間が前後にあることはもうこれでわかりますから、これも1つの大きな課題でしょうね。

○市民 このような貴重な機会をいただきありがとうございます。海老名市P連の副会長をしています。

1点意見ですけれども、教員の繁忙化で思ったのですけれども、全体の議論で会議の時間を短くする、その一義で進んでしまっているような気がして、会議のよさというのもあると思うのです。言語化する、ノンバーバルといいますか、非言語化的なところの共有ができるということで、一体感、チームワークをつくるとかというのがあると思っています。いたずらに全体的にミーティング時間を減らすのではなくて、全員が出なければならぬとか、そういう全体性を議論するとか、必要な人だけ、最低限だけが出て、あとはネットを使う、オンラインを使って共有するとか、民間から見ても少し失礼ですけれども古いなと思ったのですよ。とにかく全員出るといような、私も元公務員をやっていたのですけれども、全体でとにかく出ようという考えがあって、無難だろうみたいなどころがあると思うのですけれども、そうではなくて本当に必要な人だけ、あなたは出なくていいですよという空気感を出すとか、出なければならぬと明示的に言われないと出てしまうという方がいらっしゃると思うのですよ。これはもういいです、ここのメンバーだけでいいですと。数人で、時間はある程度必要であれば潤沢にとるような形にして、あとは共有するとか、そういう構造的な議論があっても良いのではないかと感じました。

○内野市長 本当に良い意見だと思います。構造的なものとして議論して1年間見ていくことは必要なので、会議はやめてしまわないで、やり方とか内容によって変わる、そういう形だと思うのですね。教育委員会事務局も頭に入れてお願いしたいと思います。

ほかにはよろしいですか。それでは、授業以外の子どもの指導で、特に中学校がかかわっております部活動の関係について、事務局から説明をお願いします。

○教育支援課指導係指導主事 よろしく申し上げます。教育支援課の加藤といいます。

今年度の中学校部活動実態調査及び生徒部活動アンケート調査を海老名市として実施い

たしました。目的としましては、生徒及び教職員の部活動の実態を把握するためでございます。調査対象としましては、教職員、市内中学校全教諭、今回の回答数は169名及び生徒、市内中学校6校の各学年1クラスずつを抽出したものでございます。全18クラスです。回答数は601名の生徒です。実施期間は平成28年9月27日から10月6日の間に実施させていただきました。

教職員のアンケート結果のまとめでございます。現在、教員の82%が顧問をしている現状です。その中で、顧問をしていて負担に感じることに、「負担である」、「少し負担である」、「あまり負担ではない」という3つの選択肢を設けて調査を実施したところ、約60%の教員が日々の活動（朝練習・放課後）、そして休日の活動、自分の専門外の部活動を指導することに関して負担を感じている。そして、約半数の50%に関しては保護者の部活動への理解・対応、そして生徒指導上の問題に負担を感じているという実態がわかりました。

次に、生徒アンケート結果のまとめです。1週間の放課後の活動日数については、運動部の90%以上が週6日以上、そのうち週7日、つまり毎日活動を行っている部活が全体の62%。そして、運動部以外の部活の59%が週5日以上活動していることがわかりました。そして、部活の活動について生徒が思っていることとございます。「そう思う」、「少し思う」、「あまり思わない」の3つの選択肢で答えてもらいました。「部活動が楽しい」については、運動部97%、運動部以外の89%が楽しいと感じていること。そして、部活動の活動時間を現状のままか、それ以上、もっと活動したいよと思っている生徒に関しては、運動部65%、運動部以外の子たちは68%。そして、両部活合わせて80%の生徒が、「部活動は自分の生活の中に必要である」、そして「部活動は自分の将来に役に立つ」と思っていることがわかりました。

続きまして、教員のアンケートの詳細でございます。まず、年齢構成に関しては、20代から30代の教員が全体の55%、40代が一番少なく8%、そして50代から60代の教員の37%が現在顧問をしております。右のグラフは、「現在顧問をしている」と答えたのが82%、「現在顧問をしていない」と回答した18%の中には、部活動としては設置していませんが、個人として参加する、例えば柔道とか水泳とか、そういう種目の引率の顧問として携わっている教員もこの18%の中に含まれております。

続きまして、日々の活動及び休日の活動の負担感に関するグラフです。先ほどお伝えしたとおり、このような詳細となっております。

続いて、保護者の部活動への理解・対応、生徒指導上の問題（部員同士の人間関係）、そして自分の専門外の部活動を指導することに関する詳細となっております。

続いて、今度は生徒のアンケート結果による詳細となっております。現在の部活動の所属について、87%が所属している、13%は所属していない。13%の中には、クラブ活動等で校外で活動している生徒も含まれております。部活動の種類に関しては、そのグラフのとおりでございます。

続いて、1週間の放課後の活動日数等について、運動部と運動部以外で分けたグラフです。先ほどお伝えしたとおり、運動部に関しては6日以上活動している部活が90%、運動部以外に関しては、週3日活動している部活が一番多いですが、全体としましては5日以上活動している部活が59%です。部活動は楽しいと思うかに関しては、両部活とも約90%を超える割合で部活動は楽しいと思っているということがわかります。

続いて、活動内容や練習内容について及び活動時間についてでございますが、運動部の傾向としましては、活動内容や練習内容がハードだけれども、もっと部活動の活動をしたいよと思っている。そして、運動部以外の傾向としては、活動内容や練習内容は余りハードではないので、もっと活動したい。これは部活動の種類によるところもございませうが、そういう傾向が全体としてあるということです。

続いて、活動日数についてでございますが、運動部は活動日数が多いと思うに関しては過半数、運動部以外は、活動日数についてはそんなに思っていないよという傾向です。そして、部活動は自分の生活の中に必要だと思うかに関しては、両部活とも高い数値が出ております。

最後に、部活動は自分の将来に役に立つと思うかということに関しても、運動部が87%、そして運動部以外の子たちも75%の生徒が、とにかくこの先自分にとって役に立つと思っているという傾向がございませう。

なお、最近新聞報道等でもございましたとおり、部活動による教員の多忙感や生徒への負担感が危惧されているという現状がございませう。今年度、文部科学省も運動能力や運動習慣について調査を実施して、その結果を踏まえて改めて部活動のあり方だったり、休養日の設定などについて全国の教育委員会への通知があったということで、新聞報道がございました。

事務局としては以上であります。ありがとうございました。

○内野市長 部活動は全員が入らなくてもいいということだよ。おもしろいのですよ

ね、部活動に入っていてあまり楽しいと思わないでどうして入っているのかな。

○伊藤教育長 いろいろ問題があるのですね。

○内野市長 先生の18%は顧問をやっていないのだけれども、暇なわけじゃないよね。いろんなことをやられているということでしょう。そうですよね。中学校はすぐ帰っちゃうわけじゃないでしょう。4時ごろ帰っちゃう先生……。

○伊藤教育長 それはいないですよ、勤務時間内ですから。

○内野市長 これについては今までの議論で、29年度中に教育委員会としても方針を出していくことになっていますよね。

○伊藤教育長 はい、そうです。

○内野市長 ちょうど文科省もその辺でリンクしているので、国との関係もありますけれども、海老名市として部活動に対してどう今後考えていくかという、29年度中の早い時期にちゃんと出していただいてやっていくという形だと思います。1年かけてやると、来年の3月に出されても予算の反映ができないので、予算の反映で考えていくと今年の秋、11月か12月ごろまでには方向性を出していただかないと予算編成上困ってしまいますので、それで教育委員会としてしっかりとした議論をしていただいて、国との整合性を持っていただきたい。国は、方向だけ出すけれども、これについてはあまりお金を出しませんから。

文科省は意外と、方向性は出すけれども、その部分で予算手当てとかそういうのがあまりないので、当市もそういうのは困っています。意外と補助金ではなくて地方交付税でやられてしまうのがあるのですね。交付税でやられると、うちは不交付団体でゼロですから、幾ら国がお金を出していますよといっても実質来ないという形になっています。その部分をしっかりと踏まえないといけないので、よろしくお願いをしたいと思います。これについては、部活動の関係は今までいろんな議論がありますし、いわゆる国全体でも問題だということでもありますから、しっかりとした方向性を秋ごろまでに教育委員会として出していきたいと思います。やはり現場の意見はありますし、子どもたちは楽しいと言っていますから、先生も負担であるという形もありますので、それを考えながら方向性を出していきたい。よろしいでしょうか。

○伊藤教育長 はい。

○内野市長 協議事項1については、以上といたします。

○内野市長 では、引き続きまして協議事項 2、保護者の経済的負担のあり方について、お願いします。

○教育総務課総務係長 それでは、保護者の経済的負担のあり方についてご説明させていただきます。

先ほど説明の中にございましたが、海老名市教育大綱の安全安心な環境と新たな学校施設への取り組みに記してございます。資料の○の2つ目でございますけれども、義務教育に係る公費負担のあり方の検討と記載がございます。具体的には、まず1点目としましては、小学校1年生、中学校1年生の教材費の無料化などを実施し、保護者の負担軽減を図ること、それからもう1点といたしまして、義務教育に係る保護者負担の軽減と学校徴収金についての検討を進めることとでございます。なお、そういった中で海老名市としてどのような事業を行っているか、次の資料に主なものをまとめてございます。

まず、教育関係といたしましては、①新入学児童・生徒に係る教材費の公費負担、②は生活困窮世帯の就学援助、③奨学金の給付、こちらにつきましては海老名市内にお住まいの高校生を対象に奨学金を給付させていただいております。④野外教育活動に係る活動費の公費負担でありまして、こちらは小学生につきましては全額公費負担、中学生につきましては食費以外の活動費を公費負担という形をとっております。⑤部活動費の充実でございます。こちらは部活動費に公費を投入しまして負担の軽減を図っております。⑥学童保育保護者負担軽減につきましては、生活困窮世帯に対する学童保育料につきましては、上限を1万2,000円といたしまして公費負担をするという制度をこの6月から始めてございます。また、市の福祉関係でございますが、①子ども医療費の助成ということで、こちらは中学校3年生まで全額公費負担をしてございます。そのほかにも、未就学児に係るものでございます。②就園奨励費・就園援助費ということで、幼稚園へ通っているお子さんへの援助、③乳児への紙おむつの支給、④保育料の公費負担などを行っております。

説明につきましては以上でございます。

○内野市長 今予算編成中で、はっきり申し上げられることは、①はそのまま継続、②はやっています。奨学金の給付はそのまま高校は継続し、大学卒業した後の奨学金の返還型を海老名は来年度から始めます。これに大体3,700万円ほど使います。部活動も無償ですよ。

○伊藤教育長 はい、原則無償という形です。

○内野市長 問題はユニホームとか遠征費がスポーツはかかるのですよね、運動部の関係でいくとこれが相当かかると言われています。学童保育は国の基準でどんどんやっています、この10年間で、私が市長になったときは、学童保育は5,000万円ぐらいだったのですけれども、来年度予算ベースで考えると2億2,000万円ぐらいです。よって、1人の学童、児童に対する負担は、公費で考えると25万円ぐらい。小児医療も5億円。だから、全部合わせると10億円ぐらいここであるのですよね。そういった部分では、現状では予算編成上問題。

ここで問題は、話題になっていた保険の関係なのです。議論になっていて、やっぱり保険というのは保護者がみずから入るべきだという意見と、それから、子育て環境を考えると一括で入れたほうがいいのではないかという考えがあります。ところが、教育委員会のほうでもこの間予算ヒアリングで言わせていただいたのですけれども、データがないのですよね。どれだけのお子さんが保険に入っているか入っていないかの基本的データがない。それから、学校でいろんな保険に入っているのですよ、修学旅行の保険、遠足の保険、全部入っていますよね。そういうものも一通り全部出してもらってという話があって、今ちょっと保留になっています。だから、その部分は教育委員会の事務局のほうでどう説得力を持つデータを出すか。全部で600万円ですね。その部分を1回出すとやめられないので、ずっと続くわけです。3年間の時限立法でやりますよとか、そういったことはできないので、その部分を議論する必要があります。

だから、600万円を回すのは楽な話なのです。中学校3年までの所得制限なしでやっていますから、所得制限をやると2割の人がこの恩恵というか対象になるわけ。2割の人がならないということは、それだけ数千万円浮くということになる。その考え方は、では、その予算をこっちに回せばよいのではないかと議論はありますけれども、制度が、見方から言うと、悪くすると反発もあるので、そこら辺の難しさがあるのです。いつかはこの辺の福祉の関係も見直す時期は来ると思います。なぜかという、それだけ今の財政力でいくとできるのですけれども、財政が落ちればできなくなるので、その部分で今財政との考え方の中で、1回やるともうやめられない。そこに問題があって、実態がわからないという問題もありますから、それを含んでもう少し議論をさせていただきたいと思います。

何かございますか。

○平井委員 今の計算でいくと600万円という計算だとおっしゃったのですが、内容的に

はその600万円でどの程度のものが考えられているのか、少しお聞きできればと思います。

○就学支援課就学支援係長 就学支援課の長田と申します。今考えておりますのは、公立の小学校児童と中学校児童生徒の1万1,000人に賠償の保険をかけます。それで600万円ということです。1人が500円くらいの計算になっております。内容は、対人、対物、1億と、本人が学校管理外のところで死亡と後遺障害になったときに100万円というのをつけさせていただいております。その予定で今600万円です。

以上です。

○平井委員 これを継続は難しいと市長がおっしゃったけれども……。

○内野市長 難しいではないのですよ。

○平井委員 具体的にデータも出ていないということですが、実際にそういうところに携わってきた者としては、本当にこれは欲しいところだなと思うのです。現実には、対物ではいろんな形で苦情が結構来て、私が対応したのは、もう7年前のことを保護者というか近隣の人が言ってきて、ガラス窓を補償しろと。公園の隣でBB弾を撃たれて、そのときは謝りに来て許したけれども、数年経つとガラスにどんどん割れ目が入ってきて、これは確かにおたくの学校の子どもたちがやったもので、補償してもらえないかということを書いてきたケースもあるのです。学校としては、そんなに高価なものではなくてもお金の出どころがないし、いろいろなお話をして、最終的には何とか形をつけたのですが、やはりそういう諸々があって。そういうのは短期間で解決ができるものですが、いろいろなものが、なかなか今の状況だと、まず0対10ではいけないと思うのです。どう考えても、子どもたちのほうにも0という可能性はないと思うので、そのあたりのところの補償を含めてお願いできたら良いかなと思います。ただ、市長がおっしゃるようにほかのところもいっぱいかけているので、重複という形は出てくると思うのですが、そここのところが、もし市でこういう補償をしますと言ったときに整理ができるかどうか。幅広い、いろんな分野で活動されているところもかけていると思うので、それを拾い上げていくのは大変かと思うのですが、しばらくは重複しても良いかなという少し甘い考えもあるんですけれども、そういうところを早急にやっつけていかないと、今はもう本当にこちらが有利ということはまずないので、命を預かっているとか日々の子どもの生活を預かっている者としては、そのあたりのところはこの時代、早急に何かの形をとっていただけると良いかなと思います。

○内野市長 現実に、自転車の事故で請求された件があったでしょう。あれからほとんど自転車を買う人が、自転車をそれなりのところで買うと保険に入りませんかと言われて、入っているのですよね。損保も入っている人がいて、データ分析は、どれだけの比率で入っているかがわからないのですよ。ある程度その部分で、学校でもいろんな保険に入っているのですね。その整理が1回必要だろうと。市役所もそうなのですから、いろんなイベントで保険に入っているのですよ。その整理も必要です。財政的観点からいくと、保険というのはやっぱり自分の責任上やるべきだということが基本なのですね。これは基本なのです。私もその基本はわかる。そこを、その保険に入らない人がいるから全員入れてしまうのか。だから、幼稚園では補助金を出そうか、そういった部分も考えられるわけです。だから、基本的に何割で、どういう形で入っていない人がいるのか、その分析も必要だと思うのですね。

これも所得制限でやる話ではないので、だからいろいろ議論が少し必要で、今保留になっています。その点ですよね。学校はお金が相当かかるので、これを考えると、ほかの部分であとで提案があるのですけれども、1回やると絶対やめられなくなってしまうので、そこはやめるとまたいろんな話になってしまうのですね。だから、小児医療もどんどん上がっていて、問題は今回東京都が私学の高校を無償化でという形で補助金を出しますよね、小池知事が。神奈川県はどうするのという、出せないということになるわけ。逆に言えば、高校のときにはもう、私学に行っている人は東京に住んだほうがいいのではないかという話になってしまうのですよ。下手をすると、親戚のところ住所を置いて、通学は海老名からということもできるわけです。だから、そこは本当に今後教育のあり方の、授業料とかどんどんこれから変わってくる可能性がありますよね。その中で、国からの補助金とかそういうのが来ればいいけれども、さっき言ったとおり不交付団体なので交付税で来てしまうと、もう全部市単だと。

うちは保育園がそうなのです。保育園は、1人の園児に対して国の補助金は4分の3来るのですね。4分の1は海老名市の負担、それから、所得に応じて保護者負担があるのですね。ところが、4分の3が地方交付税に入ってしまうのですよ。ゼロだから来ないのですよ。だから、保育園の負担は丸々海老名市が負担している。ところがもう1つありまして、民間は国から直接来ますから、公立が来ないのです。だから、6園ある公立の分は全部市単でやるしかない。ところが、交付税の対象になっているところは4分の3、公立であっても来るのですよ。そこが難しい点です。公立の保育園は建てる時は補助金がな

いのです。民間はあります。だから、今できるだけ民間誘導という形でやっていただいているのです。議会ではいろいろありますけれども、だけれども、民間と公立は対象が変わりませんから、また、内容もある程度同じですから、その部分ではそういった国の考え方に違いがあるのですよね。現状はそういうことです。大変厳しい中でもここまでやってこられたという形でありますから、ちょっとこの辺はここで議論されると予算編成になりますので、財務部長以下財務サイドもいますので、私がオーケーを出すと何で市長がオーケーしたのかってなりますので、また議論させていただきたい。よろしいですか、保険の関係は。

ほかにありますか。保護者の方から何かありますか。要望は尽きないと思いますけれども。

○市民 何度もすみません。これは要望というか1つの意見として聞いていただければと思います。

学童ですが、もう少しICTを進めていただけると嬉しいなと思っています。というのも、働いている世帯が学童を利用したいのですけれども、利用したくてもどこに問い合わせればいいかわからない。だから、どうしようと市のホームページを見ると、連絡先が電話番号で書いてある。電話をするにしても業務中に電話はできないじゃないですか。業務時間外に電話をかけるしかない。かけても、今は入れませんと、入れるときは入れます、そのときもう1回かけてくださいと。こっちが追いかけていけないのですよ。正直厳しいなと思っていて、その園の状況を、例えば市のウェブページ上でこの空きがありますよ、この空きがありますよと、申し込みボタンで選べる。どういう基準か少し選考はわからないのですけれども、そういう形にしていただけると利用しやすいなと思っていて、もし意見として聞いていただければ嬉しいなと思います。

○内野市長 それは学童保育だけではないのですよ、保育園もそうなのですよ。それから、高齢者施設もです。高齢者施設も、高齢者が相談してどこか空いていませんかという、行政側は知っているのだけれども自分で当たってくださいという話になってしまっている。そこは不親切だろうと。保育園もそうなのです。どこが空いているか全部見ていくと。今、保育園は空いているところはないのですよね、特に0歳児と1歳児は。3、4歳は空いているところがあるのですけれども、でも、3、4歳児を埋めちゃうと、下からところてん式で上がっていきますから大変なことになる。だから、空いていても1年たつと埋まっていくという形があります。一概には言えないのですけれども、学童保育の関係

は、今国基準に従ってどんどん改善してもらっていますから、担当が本日もいますけれども、その部分はネットワークとしては必要なもので、協議会もきちんとできていますから、そういった部分ではこちらからお話をしてやっていくということ是可以すると思ひます。

ほかによろしいでしょうか。それでは、保護者負担の軽減については、保険については1つの課題でありますけれども、一定の前向きな予算編成にはなつたと思ひています。問題は、初めての奨学金の返還、還付の返還型の給付金なのでどうなるかわかりませんけれども、挑戦してみようよという形で今やっていますので、広く皆さんが知っている、いわゆる県外の知り合いがこっちに来ると言ったら海老名に住んでもらう形が一番良いと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○内野市長 協議事項の2については、以上といたします。

○内野市長 次に協議事項3、その他（海西中学校区での身近な話題などについて）を議題といたします。

それでは、最後に海西中学校区の身近な話題で何かありますか。校長先生、あるいはPTAの方もいらっしゃいますけれども。どうぞ、ございませぬか。落ち着いていますか、児童生徒は。もううちの孫がお世話になっているから、何か言わなきゃいけない。有鹿小学校のプレハブは、プレハブでよかったかどうか検証しないといけないですよ。あれは15年、切れるのが来年でしたっけ。来年であるプレハブは解消できないでしょう。

○伊藤教育長 できないです。

○内野市長 そうでしょう。問題はそこなのですよ。今までの考えは、プレハブはリースでやっていますから、大体その期間でプレハブがゼロになるということでやっているのですよね。それでは、15年、20年もってしまったら、木造で建てたほうがよかったのではないのという話もある。そこが今後の公共施設の考え方ですよ。

今泉小学校がこれからパンクしていくのですよね。今提案しているのは、リースでクラスを外に出すのではなくて、校舎内に全部児童を入れてくださいと。外に出すのは美術室や音楽室などの特別教室。そうすると、夜間とか土日に地域に開放できるじゃないですか。学校の中にあるから開放型がなかなかできない。学校の棟から出してしまふのです。図書室もしかり。そうすれば、地域の図書館ができますから。そういう発想で考えていただきたいということで、教育委員会ですべて言っています。だから、リースがいいのか悪いのかという問題がある。

特に、学区の問題がいろいろあって、今は社家小学校がいろいろあるので、教育委員会と先生方で学区の関係はシビアにいろいろな議論が必要だと思います。だけれども、あまりそれをやってしまうと、今度は小中一貫教育ができなくなってしまう可能性があって、そこに少しひずみが生じるのですよね、学区の自由化をやってしまうと。ある程度今人口が減っているところではできるのですけれども、増えているエリアは意外とその辺が難しくなっていくだろうと思います。

何かございましたら、どうぞ。よろしいですか。皆さんのほうからよろしいでしょうか。

それでは、ここで総合教育会議を閉会いたしますけれども、私のから教育委員さんにお願ひがあります。今大きな話題になっているのは、学校施設長寿命化・再整備計画を教育委員会で作ります。1年かけてつくられては困るので、来年度、30年から具体的に入るようになりますから、そういった部分、改修が滞る部分が出てきてしまっています。だから、その分この1年間で改修計画の委員会をつくって、再整備計画をやるのですけれども、委員さんもいろんな意見を出していただければと思います。学校がずっとあると思っていると、10年はあります。では、20年あるかというところはいきません。そういった部分が全国でも出ていますから、その点の議論をお願いしたいということと、先ほど言った学区の絡みも、事務レベルで任せるのではなくて、教育委員会として1つの学区の考え方を出さないといけない時期になっています。

それから3点目は、パソコンの問題が出ています。今、教育委員会ではタブレット型にしたいという提案が出ています。そうやればパソコン教室、部屋がなくなります。これはいいことなのですが、お金がやはりかかります。全部入れると1億5,000万円、2億円ですね。今、パソコンに2億円使っています。個人的見解なのですが、市長としてずっと見てきて、パソコン教室は学校の授業として要るのかなと感じています。パソコンを触ってみる経験は必要だと思います。パソコンが要るなら、先生が授業で使うICTの環境は絶対必要だと思っています。いろいろな環境、電子黒板、これはいいと思います。だけれども、パソコン教室でパソコンを教えることは、これははっきり言って夏休みとか冬休みとか休日に、業者にパソコン教室をやってもらったほうがいいのではないかなと思うのでね。教室でそういうものを持つか、その議論をしてほしいのですよ。だから、今中学校3年生とか2年生が、小学校のパソコン教室はどうだったかという結果の検証をしてもらいたい。パソコンは、意外と国からの指導でやってください、やりましょう、やり

ましようって始まってしまった。それで毎年2億円使っているのですよ。事実、子どもたちが授業とやっているのはどのぐらいやっているのか。どれだけの成果があるか。ある程度、家庭にパソコンがある人は、どんどん子どもは進歩してしまっているのではないかと思うのですね。パソコンが嫌いな人に幾ら教えたってやらないから。スマホを使っている人とガラケーに分かれるでしょう。そういった部分で、ICTの授業は必要だと私は思っていますけれども、パソコンの授業はどうなのかということで少し議論をしていただかないと、海老名市の教育委員会として方向性が見出せない。

やめると2億円捻出できるのです。2億円を、ではパソコン教室に1億円ぐらい使うとかいろいろな関係が出てきますので、今までの普通の授業とはちょっと切り離れた形で、パソコン授業というのはどうあるべきかというのは結論が出ていません。教育長にもこの間お話ししたので、どうか議論していただいて、早急な方向性だけでも出していただきたい。それによって社家小学校の問題を解決していきたい。

来年度、社家小の教室が足りないということで、パソコン教室をやめてタブレット型にしよう。そうすれば教室が1つあく。それで何とかクリアできるという話があるのですね。だから、社家小学校だけではすまなくなってしまうのではないか、やるなら全部ということ。そうすると2億円かかります。検証して、やってみたけれどもやっぱり要らないという話にはならなくなる。全員が、1万1,000人の児童生徒がパソコンの一定のレベルに達しているかということ、そうではないと思うのですよね。それをちょっと議論していただきたい。

私からの3点は、教育委員会に少し提案させていただきます。よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、ここで締めていきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○内野市長 以上で、本日の日程は、すべて終了いたしましたので、司会を教育部長に戻します。

○教育部長 長時間にわたりありがとうございました。

それでは1つ事務連絡でございます。次回の総合教育会議、今年度最終回となります。3月18日（土）午前10時30分より大谷中学校区といたしまして国分寺台の文化センターでの開催を予定しております。ぜひご参加いただきたいと思ひます。皆様のお越しをお待ちしております。

それでは、以上をもちまして第5回海老名市総合教育会議を閉会といたします。お疲れさまでした、ありがとうございました。

(拍手)